ま 真室川町

議会だより

2026年10月26日
No.176



10月3日に開催された森の感謝祭

一般会計に4030万円を追加補正など（議案審議）… 2～
総額約116億円の決算を認定（決算審査特別委員会）… 4～
町政を問う（7人登壇） …… 6～
・食を通した資質能力の育成は
・鳥獣害対策中間支援組織への参加は
・バイオマス発電導入の考えは
・合併71年からの町づくりは
・真室川校魅力化の現状は
・ゲートボール場の今後の活用計画は
・空き家対策の更なる推進を
県外先進地行政視察報告 …… 13

真室川町LINE公式アカウント
@mamurogawa_town
暮らしの話題 防災 新型コロナ情報をＬＩＮＥでお届け！
QRコードをスマホで読み取って友だち追加してください

灯油購入助成、農業各種補助金、空き家空き店舗　活用事業など、4030万円を追加補正

9月定例会

会期：9月3日～9日

9月定例会は、3日から9日までの7日間の会期で開かれ、町財政健全化比率の報告など報告2件、工事契約や各会計補正予算など議案6件、令和7年度各種会計決算認定8件の合計16件を慎重に審議し、すべて原案の通り可決されました。本会議では各議員から多岐にわたる質問が出されましたが、紙幅の都合上、一部を抜粋して紹介します。

◆令和8年度一般会計補正予算

空き家空き店舗活用事業

「町民全体に知らせては」【八鍬重一議員】

「広報について検討する」【企画課長】

議員　補正の理由は。町民の頑張りを支援する良い事業なので、成果を町民全体で共有できるよう手立てを講じてはどうか。

課長　当初予算での1件に加えて、新たにテイクアウト惣菜店の出店計画に対応するため補正計上するもの。町民の主体的な活動を支援する制度として好循環になるよう広報についても検討していく。

農業次世代人材投資

「大事な補助金。有効活用を」【平野勝澄議員】

「今のところ要望がない」【農林課長】

議員　150万円の減額だ。所得要件を満たさなくなったためであればやむを得ないが、来年度に向けて希望者募集を進めるべきでは。

課長　国の補助事業なので国の予算要望の前までに希望を聞き要望を上げているが、昨年のコメ価格高騰が影響したのか、今のところ要望が出ていない。

畜産費

「事業の内容は」【佐藤栄子議員】

「乳牛搾乳機のパイプライン」【農林課長】

議員　畜産生産持続強化支援事業費補助金の内容は。

課長　乳牛の搾乳機のパイプラインの整備のため500万円を計上した。

議員　畜産共進会を開催しているのは県内でも当町だけなので持続出来るように頑張ってもらいたい。

公民館分館補助金

「補正の内訳は」【佐藤成子議員】

「要望に対応した」【教育課主幹】

議員　地域の集いの場でもあり、災害時は一次避難所として利用される公民館分館だが補正の内訳は。

主幹　公民館分館より塗装工事、床が抜けたという緊急を要するものやトイレ改修、電気のLED化など5件の要望があったものである。

◆武道館解体工事契約

「56・7%の低落札率だが、支障はないか」【菅原道雄議員】

「調査の結果問題はない」【教育課主幹】

議員　低落札率だが支障はないか。費用追加の心配はないか。

主幹　低落札価格のため調査を行った。経費の中の一般管理費の抑制を主とする自社努力によるもので、市場価格に比べ異常に低くはなく、自社所有機材使用のため、工事は支障なく進められる見込み。施工中も担当職員も含め監理をする。解体工事の場合、材料や基礎などで不測の事態が生ずることもあり、変更が全くないとは言い切れない。



「工期と周知方法は」【小松正弘議員】

「工期は来年1月まで。説明会を実施する」【教育課主幹】

議員　工期と町民への周知方法は。

主幹　工期は、9月1日から令和9年1月29日までである。又、周知方法については、公民館駐車場の解体工事もあることから、9月10日配布の区長回覧の他、17日に関係町内会や関係者を対象に解体工事説明会を実施する。



その他の議案

◆報告2件

①一般会計補正予算専決処分
中学校合同野球部全国大会出場費用補助など1100万円を追加。

②令和7年度財政健全化判断比率などの報告

◆6年度繰越宮沢地区がけ崩れ対策工事請負変更契約
軟弱地盤対応などの工事内容変更で約800万円増。

◆7年度繰越上高沢橋補修工事請負契約
表面防水工事を実施する。3社の競争入札により1億2859万円で契約。

◆介護保険会計補正予算

◆下水道事業会計補正予算
浄化センター耐水化工事に740万円を追加。



コンビニ決済 電子決済 納税環境の整備進む

質疑のあれこれ

一般会計

町税の収納方法

一層の利便性向上を

姉﨑園子委員　収納基盤の充実のために口座振替やコンビニ納付、電子決済納付など納付手段の多様化を進めるべきだが、町税等の納付方法別の割合でどうであったか。

会計管理者　町税について、窓口納付が36・7％、口座振替が31・7％、コンビニ納付が18・6％、納税共同機構納付が12・1％、スマホ決済アプリ納付が0・9％であった。窓口納付・口座振替納付は国平均を上回り、コンビニ納付は下回っている。

大学生等への食支援事業

関係人口づくりにつなげて

八鍬重一委員　物価高騰対策としての支援に加え、関係人口づくり対策としてはどのような取り組みをすすめてきたか。若手職員や賑わい創出を目指すサークルの皆さんとの交流機会を設定するなど直接的なコミュニケーションで関係深化させる工夫が必要。

企画課長　令和7年度実績は53人。町公式LINEからの申し込みとしており、アンケートも実施した。職員採用試験情報も案内するなど情報提供を続け、つながりを持っている。さらに交流の機会等創出などを検討していきたい。

トロッコ修繕費

トロッコの安全運行を

佐藤成子委員　貴重な近代化産業遺産「森林トロッコ列車」は、修理完了となり、予定通りに運行出来た事、安堵している。更なる安全運行策は。

企画課長　約330万円の修繕費となった。周辺環境整備や土台である線路の状況を点検し、安全運行に努めたい。

秋山牧場

放牧地の有効活用を

八鍬重一委員　現在、放牧地は有効活用されていないようだが、現状と今後の見通しは。飼養規模は総合計画でも現状維持とされており、舎飼規模拡大は今後も厳しい状況ではないか。荒廃化・遊休農地化しないよう、草地は町有林化等を含めて有効活用の将来構想を持つべき。

農林課長　ワクチン接種等衛生検査の効率、伝染病リスク、預託農家意向により令和3年度より放牧は休止している。スキー場を含めると45ha、うち採草可能面積30ha。舎飼頭数が増加した場合には全面積利用となるので、そこまで維持保全に努めたい。

獣害撃退スプレー

使用の訓練は

小松正弘委員　獣害撃退スプレーはどこに配備したか。又、使用に当たっての訓練は行っているか。

教育課長　小・中学校、保育施設、社会体育施設、スクールバスに配備。教育課には予備を備えている。スプレーは辛み成分が強く、刺激が非常に強いことから児童生徒が実際に使用しての練習は難しい。校外学習の際は、事前に爆竹を鳴らし、スプレーを常備するなど対策を講じている。今後も、教頭会で使い方についての確認を計画している。

教育長　熊でも災害でも、最後は「自分の身は自分で守る」との方針で、各学校ではマニュアルを作成し訓練している。今後、校長会と相談しながら対応策について、専門家を招聘しての勉強会などを実施していく。



次頁から

町政を問う 「一般質問」とは

行政全般にわたり、町当局に対して事務の執行状況や将来における政策方針について、議員個人が問いただすものです。

（要約して掲載しています）

いじめ問題

防止対策の取り組みは

佐藤一廣委員　会議の持ち方といじめの状況は。

教育課長　年2回会議を行い、構成員の方よりいじめの防止等の取り組みや取り組みの成果、課題について協議し、情報交換を行っている。

教育長　全国的にいじめの件数は増加している。当町において中学校が減少傾向、小学校が横ばい状況にある。児童生徒にすれば深刻な問題であるため、1件1件解決できるような対応を取っていく。子ども達には、相手を思いやる心、想像力や乗り超えられるたくましい力を身につけさせていく。見えないいじめに対してもアンテナを張っていく。

地域交流センター

調査委託の結果は

佐藤栄子委員　用地測量や地質調査、発注者支援業務などを委託した結果はどうであったか。

教育課主幹　用地測量については、境界を明らかにするものとして実施しており、周辺住民との立ち合いを実施した。地質調査については、地盤の確認を行うものとして実施をしたが、建設には問題ないという報告を受けている。また発注支援業務については、設計にかかる仕様書の作成や設計内容の照査について委託したものである。



水道事業会計

水道料金未収金

生活に配慮した徴収を

菅原道雄委員　水道料金の未納状況、生活維持に関わる給水停止措置状況は。

建設課長　水道料金の未収金は合計801万6997円、未納者は85名、令和7年度中の給水停止は延べ50件。未納者には督促や催告、給水停止の事前通知を行い、段階を踏んで対応し、給水停止後も相談に応じられるよう連絡先を示している。今後も生活への影響に配慮しながら、適切な徴収に努める。

病院事業会計

外来表示盤

導入効果は

姉﨑園子委員　外来患者待合順案内表示盤を導入しての効果は。

病院事務長　表示盤に診察されている方、次に診察される方の番号順が表示され、番号が意識されるようになっている。また、表示されることにより待つことへの不安が解消されている。





決算審査特別委員長意見（要旨）



決算審査特別委員長
平野　勝澄

限られた財源をバランスよく配分し、各種事業が着実に執行された。財政指標も良好。

■一般会計

（歳入）

・個人町民税は農業所得の増加等により増収となったが、固定資産税は法人・個人の破産の影響で減少した。厳格かつ適切な収納対策の粘り強い継続を。

・コンビニや電子決済の活用など、利便性の高い納税環境を推進されたい。

（歳出）

・災害復旧事業は一部年度繰越はあったが、速やかに適切に執行された。

・地域交流センターの建設に向け着実な初期プロセスが進められた。町民の声が反映されるよう引き続き努力を。

・ほ場整備実施の進捗率は57％。最上郡全体の県予算の約1／3が当町へ重点配分されている。早期完成へ関係機関への働きかけを。

■特別会計

・病院会計では「外来患者待合順案内表示盤」が導入され、待機中の不安解消やスムーズな中待合への誘導など改善効果があった。会計窓口の待ち時間短縮へ委託事業者と連携し改善を。

・水道会計では、有収率と料金の未収が前年度から改善された。良好な収納体制を維持されたい。収納対策における給水停止は最終手段であり、実施にあたっては適切なプロセスを徹底し丁寧な対応を。

・梅里苑会計は指定管理者制度移行6年目を迎え、宿泊利用者、コテージ利用人数、ともに過去最高を記録。更なる利用客増に向け今後もPR活動を。

町政を問う

7人が登壇



姉﨑 園子 議員

■食を通した資質能力の育成は

教育長 □ふるさとへの誇りや郷土愛の醸成につながる

議員 生産者の畑等で見学体験を取り入れた授業を考えてみては。

教育長 本町の幼児期からの食育については、「食事の重要性」、「心身の健康」、「食品を選択する能力」、「感謝の心」、「社会性」、「食文化」の6つに視点をおき食育の充実を進めている。町内各小学校では、各学年で教科や総合的な学習の時間を利用し、プランター栽培、生産者の畑での栽培体験、生産者の方を講師に迎え、学校の畑や授業の中で直接話を聞き、栽培の工夫や農業の仕組みを学ぶ機会を取り入れた教育活動を行っている。また、栽培から販売まで行う起業家精神の育成を視野に入れた取り組みも行うことにより、児童にとっては地域の農業を身近に感じ、地元食材への理解が深まっていると認識している。

議員 「食の教育大使」緒方湊さんとの交流を小学校3校で展開してみては。

教育長 緒方湊さんが「甚五右ヱ門芋」をテレビで紹介したことが契機となり真室川あさひ小学校から交流活動が始まり、令和3年度から「真室川町食の教育大使」として活動していただいている。コロナ禍の影響や高校生活の兼ね合いもあり、来町の機会は限られていたが、「みなと通信」への寄稿、「おいしいふるさと給食」に係る特別献立の作成とビデオメッセージの提供など、多岐にわたり食育推進にご協力をいただいている。昨年度は来町いただき、小中学校4校と新庄神室産業高校真室川校において、食育やキャリア教育に係る交流活動を実施し、児童・生徒が地域の伝承野菜や食文化への理解を深めるとともに、自己の考え方や生き方を見つめる契機となったものと認識している。今後も緒方湊さんと日程調整を図り、児童・生徒との交流を深めていくことができるよう取り組んでいく。



あさひ小学校の甚五右ヱ門芋畑

ここがききたい――一般質問



八鍬 重一 議員

■鳥獣害対策中間支援組織への参加は

町長 □現時点での参加は見送る

議員 近年、クマやイノシシによる被害が深刻化し、農作物だけでなく町民の安全も脅かされている。県が令和9年度からの運用を目指す鳥獣被害対策中間支援組織は、専門人材の確保や捕獲技術の向上など、本町の課題解決につながるのか。また、既存の鳥獣被害対策実施隊との役割分担をどう考えるか。

町長 中間支援組織は、専門人材やノウハウ、財源を集約し、被害防止計画策定への助言、研修、侵入防止柵の設置指導などを行うものと説明を受けている。本部機能に加え、総合支庁に現場指導を行う支援員を配置する体制である。一方、現場経験の豊富な実施隊員を指導できる人材が確保されるのかなど、不明確な点も多い。

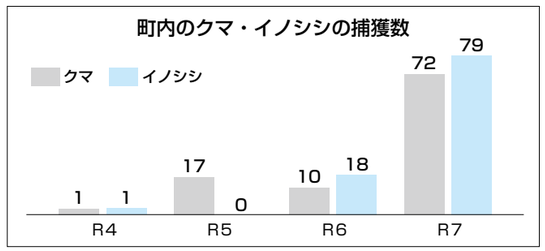
議員 組織への参加により、既存の対策費に加えて新たな負担が生じる。費用に見合う実効性のある支援が受けられるのか。また、組織の設置理由や今後の運営方針について、十分な説明を受けているのか。

町長 県が1千万円、参加市町村が年間250万円を負担する予定で、特別交付税による措置があると説明されている。ただし、将来にわたり同様の算入が保証されるものではない。支援内容や専門人材の確保などに不透明な部分があり、現時点では令和9年度からの参加を見送る旨を県に回答している。

議員 参加しない場合、情報提供や制度改善に向けた意見反映が難しくなることも懸念される。参加しながら改善を求める方法も検討できないか。また、電気柵を設置しても侵入されたり、わなを仕掛けても捕獲できなかったりするなど、困っている町民は多い。現場の声を十分に聞き、実情に応じた柔軟で実効性のある対策を進めるべきではないか。

町長 中間支援組織に反対しているわけではなく、現時点での参加を見送っている。今後、県の運営方針や関係者の意見を踏まえ、参加の是非を判断する。引き続き県と連携し、防護柵の設置、不要果樹の伐採、担い手の確保、ガバメントハンターの取り組みなどを進め、人身被害と農作物被害の軽減に努める。







佐藤　正 議員

■バイオマス発電導入の考えは

町　長

□課題が多く、導入は考えていない

バイオマス発電は、膨大な事業費がかかるうえ、専門知識や経験をもった人材が必要であることなど課題が多く、超小型バイオマス発電を含め防災施設をはじめとする町有施設への導入は考えていない。

森林活用については、森林環境譲与税を活用し、林業の振興を進め、東北農林専門職大学等との連携を強化し、豊富な森林資源を次世代に引き継ぎながら、林業振興と地域経済の活性化に取り組んでいく。

その他の質問

●小水力発電を利用し鳥獣対策を

町長　電気柵の導入支援をしているが、その電源には、費用と運搬設置が容易な点で、現行のバッテリーと小型ソーラーパネルが最適と考える。



エネルギーの地産地消

議員　熊本地震などでは被災者は35度～40度の高温下で避難生活を送っている。当町でも災害対応マニュアルが作成されているが、夏の冷房や冬の暖房の確保が大事だ。バイオマス発電で地域全体の経済の活性化を図り、町の発展と人口増加に、若い人の働く場の確保（企業誘致）、町民所有の山林を活用して町民の所得増加を図ることにもつながる。超小型バイオマス発電の導入による、防災施設への電力供給等、災害に強い町作りへの考えは。

町長　災害発生時の停電対策には、対策本部（役場庁舎）二次避難所（情報センター、町民体育館、中央公民館）、医療拠点となる総合保健施設に非常用電源装置を設置している。また、緊急時に避難する地区分館などの一次避難所には、非常用ポータブル自家発電機を配備して電力復旧に対応しており、町民の安心・安全を確保している。



佐藤 栄子 議員

■合併71年からの町づくりは

町　長

□安心して暮らし続けられる町づくりを進める

議員　県外議員研修先の新潟県村上市（旧山北町）で、国の「農山漁村振興交付金」を財源として、東京のコンサルタントによる中山間地域の「大量生産が不可能な特性を生かし、差別化を図り、他者との差をつけて付加価値を高め、希少性を生かす」経済活性化に向けた取り組みなどについて研修を行った。当町では、次のことについてどう考えるのか。

①活性化協議会の立ち上げについてどう考えるのか。

②商工会に関する企業で活性化協議会の立ち上げはないのか。

③「農山漁村振興交付金」などの国の制度の利用は考えていないのか。

町長　地域活性化と捉えて、町の振興・活性化に向けては、行政だけではなく町民の皆さんの主体的参画により、事業を進めていくことが基本と考えている。この場合、重要なのは各事業における目的を明確にすること、それを共有することである。また、その目的に応じ、「町が主導する」「民間が主導し町が支援する」、あるいは「民間独自に取り組む」など、それぞれの役割をどう担うかも併せて明確にしていく必要がある。



旧山北町で開発されたブランド品

本町においては、観光・物産をはじめ、企業振興や農業、林業などあらゆる分野において、町民や事業者等と連携し、ブランド力の強化や付加価値の向上、担い手の育成など、地域経済活性化に向けて取り組みを進める。

議員　人口減少が進む中、真室川町の安全・安心な生活基盤が今後も維持されるのか。また、人口減少への対策は今後どうされるのか。

町長　人口減少対策において最も重要なことは、現在、本町で暮らしている町民の皆さんがこれからも安心して暮らせる環境を整え、「この町で暮らし続けたい」と感じていただける、「定住を促進」する町づくりを進めることである。町が取り組むすべての政策が、定住促進につながるものである。



平野 勝澄 議員

■真室川校魅力化の現状は

教育長

□3つの柱で支援事業を展開している

議員　県立新庄神室産業高等学校真室川校の存続に関し、真室川校魅力化地域連携協議会の取り組み状況を伺う。岩手県西和賀町では、町内唯一の高校存続のため、地域ブランドとの連携と全国を視野に入れた居住環境の整備を行い、最近では学級数を増加するほど生徒が増えたという。参考にできる取り組みではないか。

教育長　山形県の県立高校未来創造ビジョンは、入学者数が3年連続して定員の1／2に満たない場合は募集停止を検討するが、交通事情等地域の実情や存続に向けた所在市町村の主体的な関わり方を十分考慮するとしている。

　協議会では、①地域資源を題材とした絵本の作成・配布、地域住民と行う「きずな授業」や地域活動への参加など「地域との連携による探究学習の充実」、②地元企業訪問やインターンシップ、町による資格取得支援など「企業との連携によるキャリア教育の推進」、③学校だより「ふきのとうJr」の管内中学校への配布、※eスポーツを活用した県内外の高校との交流を通した情報発信など「情報発信による活動の見える化」、の3つを柱に事業を展開している。少子化と進学の選択肢の広がりの中で、入学者確保にどうつなげるかが課題だ。

　魅力化の取り組みや生徒たちの活躍を町民が温かく見守っており、また、他の高校の県外募集の実情を踏まえ、学校と協議し、真室川校においては現時点で県外募集は予定していない。町としては、地元真室川中学校からの入学者がいる限り、存続に向け、県教育委員会と意思疎通を図りながら、引き続きしっかり支援していく。

※eスポーツ…「エレクトロニック・スポーツ」のこと。コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉えた名称。（一般社団法人日本eスポーツ協会による定義を要約）





「地域きずな授業」で地域の人々と
（写真提供：真校だより「ふきのとう」）

その他の質問

●個人情報保護の取り組み状況は

町長　町民の権利利益を守るため、法令に基づき、適正に対策を講じている。



小松 正弘 議員

■ゲートボール場の今後の活用計画は

教育長

□運動公園全体の長寿命化や用途再編の中で検討する

議員　ゲートボール場の今後の活用計画は。

教育長　平成12年度に6コートが整備され供用を開始、平成26年度の361名の利用を最後に、利用実績がない。近年は公園内で大きなスポーツ大会が開催されたときに、ウオーミングアップゾーンや臨時駐車場として活用。平成27年度策定の都市公園長寿命化計画が10年を経過したため、国の令和9年度における補助採択に向け準備を進めており、補助事業の中で改訂の予定である。ゲートボール場については、その利用実績を見ても、既に目的を達成した施設と考えており、それを踏まえて、運動公園の一部利用者から意見を聴取し、利活用の検討を進めたが、体育館の大規模改修工事を優先すべきと事業の結論に至り、改修工事を実施しているところである。ゲートボール場単体の再整備ではなく、運動公園全体の長寿命化や用途再編の中で検討していく必要があると考える。

議員　天候を気にしないで、運動やスポーツを楽しめる多目的施設の整備計画は。

教育長　現在、学校施設をはじめ、社会教育施設・社会体育施設について、個別施設計画に基づき長寿命化事業を進めており、年次計画の中で、事業規模の平準化や町全体の財政状況も考慮しながら事業を進めている。今後は、計画に基づいた改修工事を実施することが、最優先されるべき事項と考える。従って、現状の町民体育館や差首鍋地区生涯学習センター体育館、小中学校体育館の開放など、まずは現有施設を有効活用していただきたいと考えている。よって、全天候型の多目的施設の整備については、一つのご提案として受け止めさせていただくが、現時点で新たな施設を整備する予定はない。



現在のゲートボール場の様子

町政を問う

7人が登壇



佐藤 成子 議員

■空き家対策の更なる推進を

町長 □支援内容の検討を行っていく

議員 ある集会の場で町の空き家対策事業について話題となり、「危険な空き家等を解体して安心安全対策を推進してもらいたい」という意見があった、事業の取り組み状況は。

町長 令和4年度から、倒壊や建築材の飛散など危険が切迫し、緊急度が高く解体が必要となる家屋を補助対象に限定していたものを、空き家解体を一層促進するため、その条件に満たない家屋も対象とした。令和3年度まで年間一桁台であった解体実績が24件と大幅に増加し、以降、毎年20件を超える実績となっている。

議員 空き家解体助成金の増額については。

町長 本町としては県内他市町村と比較しても高い補助内容を設定し進めている。また、物価・資材高騰は町民生活の全般にわたり影響のある問題で、町全体として対応を考える必要がある。空き家の解体助成金については、これらのことを踏まえながら支援内容の検討を行いたい。

議員 若い夫婦から「町中に住みたいがアパートなどがない」「いい条件の物件がなく困っている」という話を聞いた。町では定住促進に向けて、「空き家バンク」の情報など提供していると聞く。若者の流出を避けるためにも住居こそが重要なので、定住促進のため、住環境整備の早期実現を。

町長 今年度、子育て世代を対象に建物の形態、住宅にかける経費など、住まいに関するアンケート調査を実施する。集約結果等を踏まえ様々な視点からの検討を行い、将来の町づくりを見据え、若い世代の定住につながる住宅施策に取り組んでいく。



県外先進地行政視察報告

7月16日～17日にわたり、総務文教・産業福祉常任委員会合同で先進地行政視察を行いました。視察先は、新潟県の新潟市と村上市です。

【新潟市】

新潟市におけるわくわくファームの推進（アグリ・スタディ・プログラムの推進）で、教育委員会と農林水産部が連携して農業を通した学びの提供を行っている取り組みについて調査・研究を行ってきた。市では、多数の小中学校が市街地にあり、自校では農業体験を行うことが難しいため、アグリパークを活用して様々な体験を行っている。

「教育ファーム」は、単なる「楽しい農作業体験」ではなく、「学校の授業をより深く理解するための生きた教材」として機能している。

体験して単に育てるだけでなく、それをどう調理し、どうすれば商品として価値が出るか。6次産業化までを子供たちが学ぶことは、将来の地域産業を考える力を養い、自分の町の農業に誇りを持てる郷土愛の醸成に効果的である。

わが町では、これまでも町内の小中学校ではふるさと学習等で様々な農業体験活動が実施されてきた。子供たちに地域全体をフィールドとした新しい体験を提供し、さらなるふるさと真室川への愛着心が生まれるよう今回の視察結果等を今後の提案等に活かしていきたい。

総務文教常任委員長 佐藤成子

【村上市】

新潟県村上市（旧山北町）において産業福祉常任委員会による「地域ブランド戦略の推進の取り組み」について研修を行った。

旧山北町は、山形県鶴岡市との県境の町であり村上市は1市2町2村の合併の町で中山間地域である。食文化や生業も似ているところがあり伝統野菜や原木なめこの普及活動なども共通するところがある。食のアドバイザーも鶴岡市のシェフが参画している。観光資源の違いには日本海沿岸の「笹川流れ」、海水からの塩・鮮魚などがある。村上市では、「大量生産不可能な中山間地域の特性を逆手に取り他者との差別化を図る。商品の付加価値と希少価格を高めることが出来る」という内容で国の「農山漁村振興交付金」を活用して「さんぽく活性化協議会」を立ち上げた。1、地域ブランド戦略の推進体制、2、独自の生産手法・伝統技術の継承と付加価値向上、3、販路開拓・維持と差別化戦略について研修を行っていた。

今後当町において自立的な「活性化協議会」のような組織や公民連携体制を立ち上げるとすれば、いかにして地元に経済効果を生み出せるか、補助頼りにならないか、持続可能性を構築できるのか、大きな課題であると受け止めてきた。

産業福祉常任委員長 佐藤栄子

議会のうごき

令和8年8月～10月

8月5日㈬	区長会との意見交換会及び懇談会
14日㈮	真室川町二十歳を祝う会
17日㈪	山神神社社祭式、真室川まつりパレード
20㈭～21日㈮	秋田・岩手・山形3県合同議長・局長中央研修会
24日㈪	町議会議員協議会
25日㈫	新庄まつり本まつり観覧
26日㈬	農業委員会と議会の意見交換会及び懇談会
27日㈭	町議会運営委員会
30日㈰	第51回町防災訓練
9月1日㈫	町畜産共進会、東北中央自動車道新庄・湯沢間建設促進フォーラム
3日㈭～9日㈬	第3回町議会定例会
15日㈫	町敬老会
26日㈯	町グラウンドゴルフ協会との交流会
27日㈰	真室川音頭全国大会
10月1日㈭～2日㈮	村山・荘内・最上地方町村議会議長会合同研修会
3日㈯	最上地域森の感謝祭
4日㈰	町民芸術祭、県児童生徒版画展表彰式
10日㈯	古河関東ドマンナカ祭り
11日㈰	第50回東京真室川会総会・懇親会
15日㈭～16日㈮	置賜・最上地方町村議会議長会合同研修会
19日㈪	県及び市町村長・議長会議
20日㈫	県町村議会議員研修会

○議会広報常任委員会の開催（9/25、9/30、10/8、10/14）

請願

案件がありませんでした。

陳情

●選挙における視覚障がい者への情報保障および当事者参画によるアクセシブル情報提供体制整備に関する陳情

【提出者】

特定非営利活動法人 山形県視覚障害者福祉協会

会長 鈴木 勝利

※議員へ配布のみ

町民の声

10月４日、第42回山形県児童生徒版画作品展授賞式が行われました。最高賞（中川木鈴賞）を受賞した佐藤澪斗さんの喜びの声をお伝えします。

中川木鈴賞をとれて、とてもうれしいです。

ぼくは、給食のうどんが大好きで、おうちでもよく食べます。大好きなうどんを食べているところを版画にしました。食べているところがわかるように、目👁や口👄を大きくしたり、どんぶりの中のうどんがよく見えるように、毛糸でうどんを作って工夫をしてがんばりました。



こまかいところは難しかったですが、がんばって作ったので、ぼくの大好きなうどんがみんなに伝わるとうれしいです。

（真室川小学校３年　佐藤澪斗）

（※漢字表記など編集部の責任で一部変更させていただきました。）



傍聴お待ちしています

●次回の定例会は **12月です**

議会中継や、過去の本会議議事録は町ホームページでご覧いただけます。

URL
https://www.town.mamurogawa.yamagata.jp/chosei/gikai/index.html

お問い合わせは
議会事務局まで
☎62－2220（直通）



編集を終えて

９月定例会が３日から９日まで開催されました。昨年度の各種事業が適切に遂行されたか問う会計決算の定例会でした。決算審査では、災害復旧工事が順調に進んでいることも確認できました。

９月17日には第２次高市改造内閣が発足しました。物価高騰や米価下落への対応が注視されます。

10月３日、当町の梅里苑にて、最上地域「森の感謝祭」が開催され「みどりの少年団」や関係者によりモミジの植樹が行われ、豊かな自然に感謝したところです。

（佐藤　栄子）

議会広報常任委員会

委員長	平野　勝澄
副委員長	佐藤　栄子
委員	八鍬　重一
委員	姉崎　園子
委員	佐藤　成子
（協力）	小松　正弘

No.176　令和８年10月26日発行
発行／真室川町議会　編集／議会広報常任委員会
発行責任者／議長　髙橋　秀則　印刷／新庄印刷

〒999－5312　山形県最上郡真室川町大字新町124－4
TEL 0233（62）2220　FAX 0233（62）2731
メールアドレス　gikai@town.mamurogawa.yamagata.jp